

特別対策事業（11事業）の主な実施状況

(①～⑩は事業番号)

事業進捗状況



①水源の森林づくり 水源かん養など公益的機能の高い森林を目指し、間伐等の整備を行い林内は明るくなった。(秦野市 養毛)



②丹沢大山の保全・再生 丹沢大山やその周辺地域においてシカによる採食を防ぎ、植生を回復させ、土壌を保全するため、管理捕獲を行った。(箱根)



③相模川水系上流域対策 山梨県内の下水処理場に新たに設置したリンを取り除くための設備を稼動した。(山梨県 桂川清流センター)



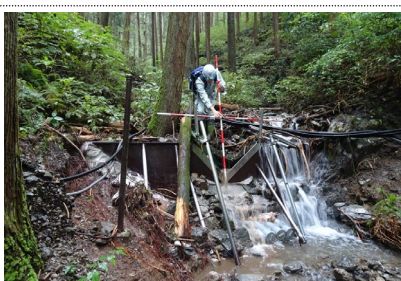
⑪県民参加の仕組み 施策の実施内容や取組状況を紹介するシンポジウム形式の県民フォーラムを開催し、水源環境保全・再生施策に関する県民意見の収集などを図った。(小田原市)



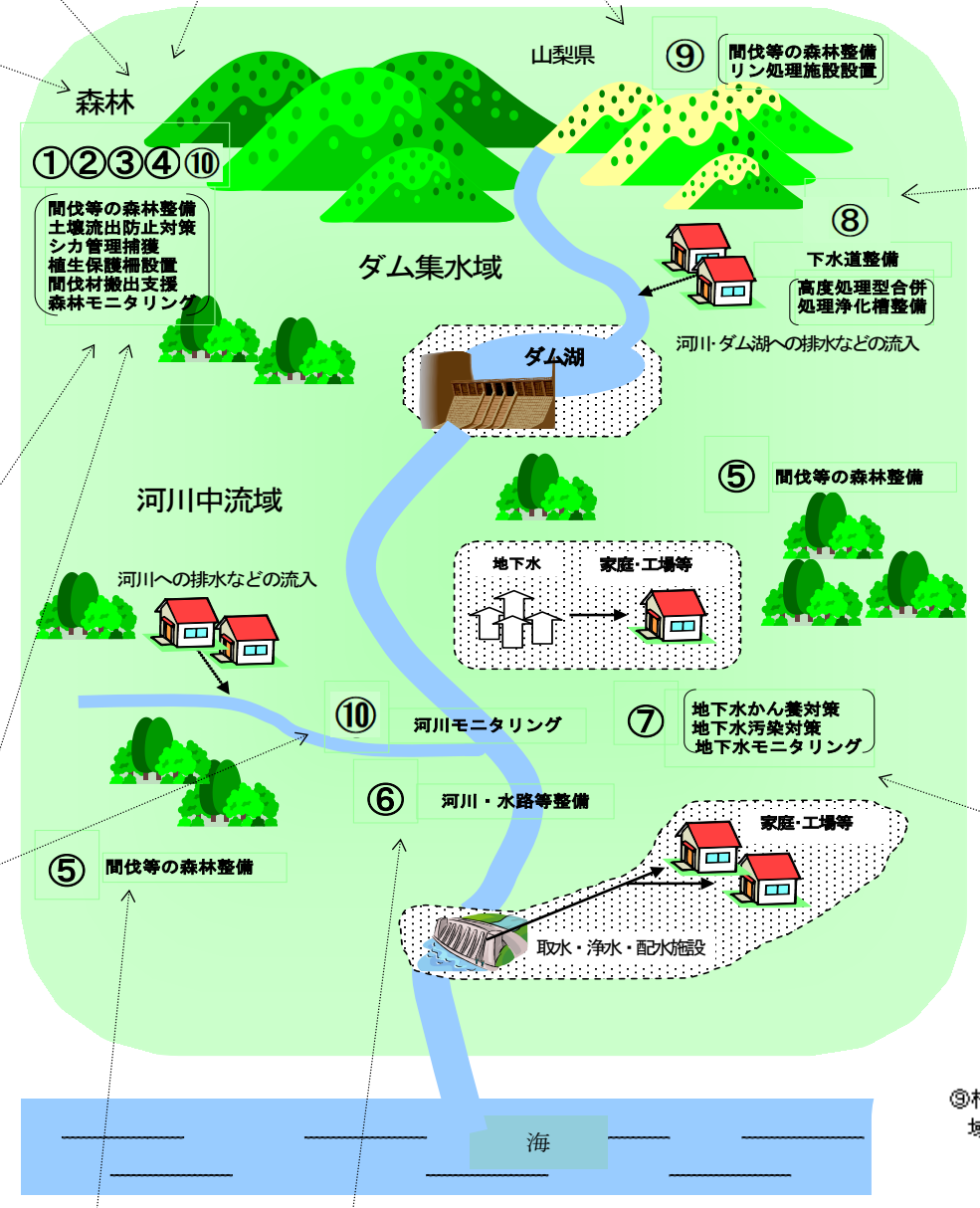
③土壌保全対策 水源林の基盤整備では土木的工法を用いて土壌保全対策を実施した。(山北町世附)



④間伐材搬出促進 間伐材の有効利用を図るとともに、森林整備を循環させ、公益的機能の高い、良好な森林づくりを進めた。(湯河原町吉浜)



⑩水環境モニタリング 水量や水質、動植物相、土壌、土砂流出量などの変化を調査し、施策評価の長期的なデータを収集・解析した。写真は台風19号被害調査の様子。(相模原市貝沢)



⑧生活排水処理施設の整備促進(下水道・浄化槽) 推進工法(道路を開削せず、トンネル状に掘削した穴に管を通す工法)により管を敷設した。(相模原市緑区)



⑦地下水保全対策 有機塩素系化学物質により汚染された地下水を施設の装置に通すことにより水質浄化を図った。(秦野市)

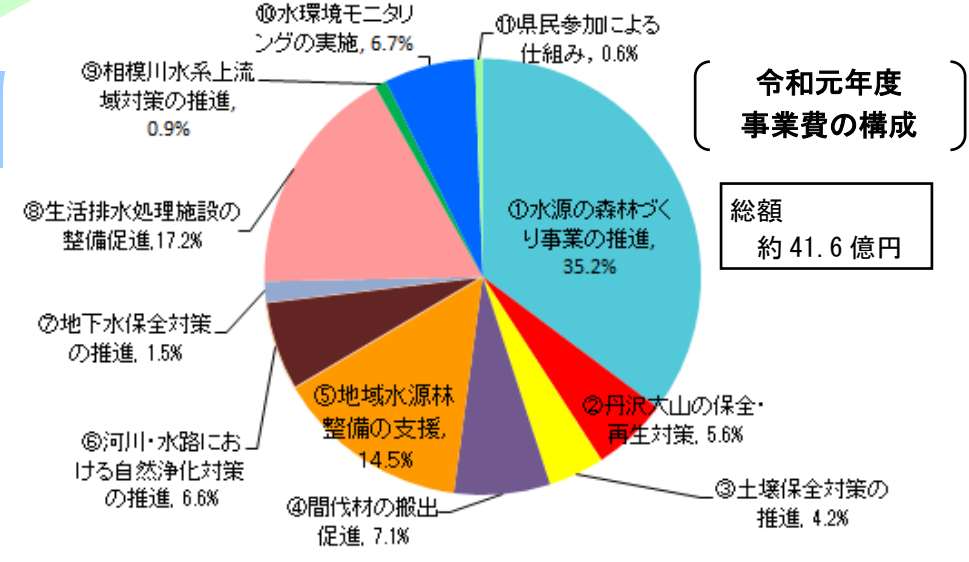


⑤地域水源林整備 整備協定で施業を行ったスギ・ヒノキの人工林および広葉樹林で目標林型を混交林として間伐や土壌保全のための丸太柵設置を行った。(山北町浅間山)



⑥河川・水路における自然浄化対策 自然石による護岸とし、生物の生息空間を確保した。(厚木市恩智川)

事業名	5か年(H29～R3)の事業費・目標等	令和元年度(3年目)までの進捗率(累計)
森林の保全・再生	【132億2,100万円】(年平均26億4420万円)	63.0%
① 水源の森林づくり事業の推進	62億4,400万円(一般会計上分含め128億7,500万円) (1) 水源林の確保 2,700ha (2) 水源林の整備 13,400ha (3) かながわ森林塾の実施(新規就労者の育成) 50人	68.9% (1) 72.8% (2) 70.1% (3) 52.0%
② 丹沢大山の保全・再生対策	12億5,200万円 (1) 中高標高域シカ管理捕獲 150箇所 (2) ブナ林等の再生 (3) 県民連携・協働事業	56.7% (1) 72.7% (2) 取組実施 (3) 支援実施
③ 土壌保全対策の推進	13億1,000万円 (1) 水源林の基盤整備 70箇所 (2) 中高標高域の自然林 55ha (3) 高標高域の人工林 60ha	49.2% (1) 37.1% (2) 75.6% (3) 63.3%
④ 間伐材の搬出促進	15億5,000万円 (1) 搬出事業量 120,000m ³ (2) 生産指導事業量 50箇所	58.0% (1) 61.7% (2) 62.0%
⑤ 地域水源林整備の支援	28億6,500万円 (1) 私有林確保 840ha (2) 私有林整備 1,360ha (3) 市町村有林の整備 435ha (4) 高齢級間伐 100ha	62.0% (1) 56.7% (2) 53.6% (3) 62.3% (4) 48.0%
河川の保全・再生	【14億9,000万円】(年平均2億9,800万円)	45.9%
⑥ 河川・水路における自然浄化対策の推進	14億9,000万円 (1) 河川・水路の整備 10箇所	45.9% (1) 80.0%
地下水の保全・再生	【3億9,600万円】(年平均7,920万円)	72.8%
⑦ 地下水保全対策の推進	3億9,600万円 (1) 地下水保全計画の策定 (2) 地下水かん養対策 (3) 地下水汚染対策 (4) 地下水モニタリング	72.8% (1) 0市町 (2) 2市町 (3) 1市町 (4) 10市町
水源環境への負荷軽減	【34億8,300万円】(年平均6億9,660万円)	56.7%
⑧ 生活排水処理施設の整備促進	34億8,300万円 (1) 県内水源保全地域の生活排水処理率 (2) うちダム集水域の生活排水処理率	56.7% (1) 33.3% (2) 36.1%
水源環境保全・再生を支える取組	【14億6,000万円】(年平均2億9,200万円)	55.6%
⑨ 相模川水系上流域対策の推進	1億9,000万円 (1) 荒廃森林再生事業 (2) 広葉樹の森づくり事業 (3) 生活排水対策(放流水の目標全リン濃度 0.6mg/l以下)	55.5% (1) 63.1% (2) 33.0% (3) 0.56mg/l
⑩ 水環境モニタリングの実施	10億4,000万円 (1) 森林のモニタリング調査 (2) 河川のモニタリング調査 (3) 情報提供 (4) 酒匂川水系上流域の現状把握	59.7% (1) 実施 (2) 実施 (3) 実施 (4) 実施
⑪ 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み	2億3,000万円 (1) 県民会議の運営等 (2) 市民事業等の支援	36.7% (1) 運営 (2) 実施
11事業全体事業費	200億5,000万円(年平均40億1,000万円)	60.3%



(進捗状況の補足説明)

- 第3期5か年の3年目となる令和元年度の11事業全体の事業費の執行状況は、60.3%と概ね計画通りとなっている。
- 令和元年度は台風19号により③「土壌保全対策の推進」の水源林の基盤整備において事業の進捗が37.1%にとどまっている。また⑩「水環境モニタリングの実施」においては森林のモニタリングの各試験流域で観測施設が被災し、1箇所を除く3箇所の復旧を行った。
- ⑧「生活排水処理施設の整備促進」については、整備が困難な箇所への対応や各家庭の個別事情など難しい課題も多い。今後、地域の実情に応じた対応を検討していくことで、水源河川の水質の維持向上への効果も期待したい。



森林生態系効果把握調査の状況（小田原市久野箱根外輪山の整備後5年が経過したヒノキ林）



河川の流域における底生動物の定量調査の様子（河内川 中川温泉下）

県民会議による事業モニター

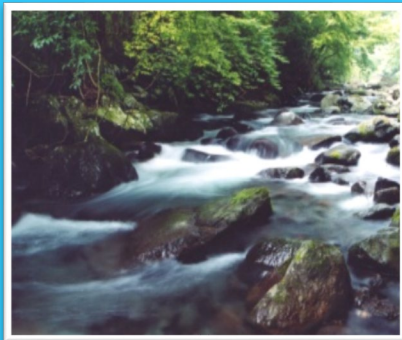


水環境モニタリングの実施（山北町）



河川・水路における自然浄化対策の推進（相模原市）

水源環境保全税による特別対策事業の点検・評価



良質な水の安定的確保のために

県では、毎日の暮らしに不可欠な水資源を将来にわたり安定的に確保するため、平成19年度から、水のかん養や浄化などの機能を果たす森林の整備や、水質向上のための生活排水対策などの特別対策事業に取り組んでいます。また、その財源として、個人県民税の超過課税である「水源環境保全税」を活用しています。

県民会議による点検・評価

水源環境保全税を財源に行う施策に県民意見を反映させるため「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が置かれています。県民会議では毎年「かながわ水源環境保全・再生実行5か年計画」で位置付けている特別対策事業(11事業)の実施状況を点検・評価しています。また、結果を県民に情報提供するため「点検結果報告書」を作成しています。



水源環境保全税による特別対策事業の点検結果報告書(令和元年度概要版)



水源環境保全・再生イメージキャラクター
かながわ しずくちゃん

令和3年 月
水源環境保全・再生かながわ県民会議

神奈川県では、水源環境保全税を財源として、水源地域の森林整備や生活排水対策などの事業（特別対策事業）を実施しています。

この資料は「水源環境保全・再生かながわ県民会議」が毎年作成している「特別対策事業の点検結果報告書（第3期・令和元年度実績版）」の概要版です。

特別対策事業の点検・評価結果（主な内容）

- 施策の点検・評価の役割を担う県民会議では、事業の進捗状況、モニタリングの調査結果、県民視点からの事業モニターや県民フォーラムの意見などを踏まえて11の特別対策事業の多面的な評価を行った。
- 第3期5か年計画の3年目となる令和元年度における11事業全体の事業費の執行状況ならびに事業進捗については、一部の取組を除き、概ね計画通りであった。
- 森林関係事業については、荒廃が進んでいた私有林で重点的に整備を行うとともに、丹沢大山地域やその周辺地域でシカ管理や土壌流出防止対策、ブナ林再生のための調査研究など、様々な取組を進め、全体としては計画通りに進捗していた。この結果、下層植生が回復し、土壌保全が図られるなどの成果が出てきている。一方、土壌保全対策は、台風の影響により実績が計画を大きく下回った。森林の公益的機能を持続させるための対策やシカ対策の継続など、引き続き課題はあるものの、森林の保全・再生は、概ね順調に進められていると評価できる。
- 水関係事業については、河川・水路の自然浄化対策、地下水の保全対策、県内ダム集水域における生活排水処理施設の整備促進などを着実に進めてきた結果、河川の自然環境の改善や生活排水処理の進展など、一定の成果が見られている。
- 令和元年度の台風19号により「3 土壌保全対策の推進」の(1)水源林の基盤整備では、令和元年度の実績が1箇所にとどまり、3か年の累計で26箇所(37.1%)の進捗にとどまった。被災箇所の復旧工事を行うとともに、第3期5か年計画において必要な箇所を実施できるよう実施内容を検討したうえで取り組んでいた。
- 県民会議では、平成30年度に設定した10の指標も評価項目に加え、施策開始から12年目までの事業実績や効果を確認し、総合的な評価（中間評価）報告書や次期計画に関する意見書提出に向けての検討を行った。

「特別対策事業の点検結果報告書」や水源環境保全・再生施策の詳しい内容は、県ホームページをご覧ください。
<http://www.pref.kanagawa.jp/cnt/f7006/>

発行 水源環境保全・再生かながわ県民会議 問合せ先 神奈川県 環境農政局 緑政部 水源環境保全課 水源企画グループ
電話 045-210-4358(直通) FAX 045-210-8855
電子メール suigenkikaku.d8w3@pref.kanagawa.jp